

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 内 卓 嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小 野 元 孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小 野 元 孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	24,404,687	25,532,321	53,576,613
経常利益 (千円)	2,647,818	2,787,631	5,990,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,728,645	1,898,666	3,878,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,204,565	1,582,264	4,412,225
純資産額 (千円)	47,385,266	48,676,292	48,614,889
総資産額 (千円)	65,448,337	66,556,704	69,614,674
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.21	99.27	202.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	90.20	99.22	202.36
自己資本比率 (%)	72.37	73.07	69.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,367,653	2,527,105	5,303,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,197	722,705	2,181,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,690	2,024,356	2,579,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,348,291	6,733,271	5,538,704

回次	第55期 第 2 四半期 連結会計期間	第56期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	43.12	47.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、北米製品についての輸出業務並びにマーチャндаイジング業務を主たる事業とする米国子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC.を平成28年 9 月に設立しており、平成29年 1 月より営業開始の予定です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善傾向が見られるものの、個人消費については足踏み傾向が見られ、世界経済の停滞感とともに依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、255億32百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### < 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、汎用器具及び消耗品の売上が好調に推移したことに加え、分析機器関係の売上も好調に推移し、売上高は144億24百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、引き続き静電対策及びクリーンルーム向けの消耗品が好調に推移したことに加え、汎用器具及び消耗品が好調に推移し、売上高は56億79百万円（同7.9%増）となりました。この結果、同部門の当第2四半期の売上高合計は201億3百万円（同5.1%増）となりました。

#### < 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、血圧計や身体測定器関係が好調に推移したことに加え、処置・手術等で使用される消耗品が好調に推移し、同部門の当第2四半期の売上高は54億28百万円（同3.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、50億98百万円（前年同四半期比1億88百万円増）となりました。増減の主な要因は、前年同四半期は3種のカatalogue発刊に対し、当第2四半期は2種の発刊となり、広告宣伝費が79百万円減少となった一方、中期経営計画に基づく成長戦略の遂行により、人件費や不動産賃借料を含む物流費、研究開発費等が増加となったことによるものです。

この結果、営業利益は26億91百万円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益は27億87百万円（同5.3%増）となりました。また、資産効率などの観点から、保有不動産の用途変更などが生じ、特別損失として土地、建物等の減損損失11億57百万円を計上しました。一方、特別利益として、投資有価証券売却益11億57百万円を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億98百万円（同9.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、665億56百万円（前連結会計年度末比30億57百万円減）となりました。このうち流動資産は、445億95百万円（同42億67百万円減）となりました。これは、主として有価証券が償還したこと等で33億円減少し、受取手形及び売掛金が30億34百万円減少した一方、信託銀行への預け金等により、その他流動資産が13億33百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、219億61百万円（同12億9百万円増）となりました。これは、主として土地が減損損失計上により10億83百万円減少した一方、投資有価証券が債券購入等により20億19百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、178億80百万円（前連結会計年度末比31億19百万円減）となりました。このうち、流動負債は、135億63百万円（同24億51百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が20億96百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、43億16百万円（同6億67百万円減）となりました。これは、マテハン設備増設に伴うリース債務の増加等により、その他固定負債が2億22百万円増加した一方、長期借入金が4億50百万円減少したこと、投資有価証券の売却等により繰延税金負債が4億47百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、486億76百万円（前連結会計年度末比61百万円増）となりました。これは、主として自己株式の取得を5億85百万円行ったことと、その他有価証券評価差額金が1億84百万円減少したこと、為替換算調整勘定が1億50百万円減少した一方、利益剰余金が9億40百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金収入が財務活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ11億94百万円増加し、67億33百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億27百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が8億40百万円減少しました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ売上債権の増減額による収入が8億61百万円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億22百万円の資金収入(前第2四半期連結累計期間は8億85百万円の資金支出)となりました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ定期預金の預入による支出が9億81百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が23億円増加した一方、投資有価証券の売却による収入が11億71百万円増加したこと、投資有価証券の償還による収入が43億円増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億24百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が8億75百万円増加しました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ自己株式の取得による支出が5億84百万円増加したこと、配当金の支払額が2億67百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため34百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月29日
新株予約権の数(個)	68(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式の数乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年8月18日～平成28年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,303 資本組入額 1,652(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という)に通知又は公告す

る。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3 新株予約権者は、割当日後 3 年間は新株予約権を行使することができない。ただし、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から 10 年間に限り新株予約権を行使することができる。

上記 にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議日）の翌日から 15 日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、下記（注）4 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。

上記 は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうち何れか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）2 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記（注）5 に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3 に準じて決定する。

- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9 月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500



(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,391,573	11.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,127,654	10.28
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,669,947	8.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	911,756	4.41
井内 英夫	神戸市灘区	593,119	2.87
井内美佐子	神戸市灘区	533,910	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	519,600	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	517,100	2.50
井内 郁江	兵庫県西宮市	496,703	2.40
計		10,687,787	51.66

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,669,947株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年9月30日現在の実保有株式数は1,669,221株であります。
- 3 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エル エルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、 シカゴ、ノース・ミシガン・アベ ニュー401、2510号室	1,036,438	5.01

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,934,300	189,343	
単元未満株式	普通株式 84,635		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		189,343	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,669,200		1,669,200	8.07
計		1,669,200		1,669,200	8.07

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,468,464	17,178,399
受取手形及び売掛金	17,001,557	13,966,855
電子記録債権	2,979,933	2,907,426
有価証券	5,800,916	2,500,000
たな卸資産	5,864,200	5,972,249
繰延税金資産	323,663	306,438
その他	449,405	1,783,026
貸倒引当金	25,538	19,382
流動資産合計	48,862,602	44,595,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,803,246	1,831,173
土地	3,397,758	2,314,486
その他（純額）	559,264	970,121
有形固定資産合計	5,760,269	5,115,781
無形固定資産	1,035,141	906,223
投資その他の資産		
投資有価証券	9,334,581	11,354,270
繰延税金資産	5,231	6,230
投資不動産（純額）	4,152,294	4,104,835
その他	499,629	507,102
貸倒引当金	35,076	32,752
投資その他の資産合計	13,956,661	15,939,686
固定資産合計	20,752,071	21,961,691
資産合計	69,614,674	66,556,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896,026	9,799,807
短期借入金	1,060,000	1,040,000
未払法人税等	1,273,147	1,328,766
賞与引当金	468,186	409,719
その他	1,318,452	985,653
流動負債合計	16,015,813	13,563,946
固定負債		
長期借入金	3,375,000	2,925,000
繰延税金負債	605,077	157,219
役員退職慰労引当金	6,363	6,863
退職給付に係る負債	15,088	18,036
資産除去債務	439,108	443,159
その他	543,333	766,186
固定負債合計	4,983,971	4,316,464
負債合計	20,999,784	17,880,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	38,450,179	39,390,719
自己株式	3,217,772	3,802,961
株主資本合計	45,776,906	46,132,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665,318	2,480,810
繰延ヘッジ損益	36,923	17,839
為替換算調整勘定	188,358	37,381
その他の包括利益累計額合計	2,816,754	2,500,352
新株予約権	21,229	43,682
純資産合計	48,614,889	48,676,292
負債純資産合計	69,614,674	66,556,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	24,404,687	25,532,321
売上原価	16,918,971	17,741,563
売上総利益	7,485,716	7,790,757
販売費及び一般管理費	4,909,892	5,098,823
営業利益	2,575,823	2,691,933
営業外収益		
受取利息	40,896	39,313
受取配当金	14,123	12,931
不動産賃貸料	190,630	184,770
その他	10,926	12,641
営業外収益合計	256,576	249,656
営業外費用		
支払利息	32,965	27,264
不動産賃貸原価	108,681	102,024
その他	42,934	24,670
営業外費用合計	184,581	153,958
経常利益	2,647,818	2,787,631
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,157,324
特別利益合計	-	1,157,324
特別損失		
減損損失	-	1,157,575
特別損失合計	-	1,157,575
税金等調整前四半期純利益	2,647,818	2,787,379
法人税、住民税及び事業税	920,163	1,247,486
法人税等調整額	990	358,773
法人税等合計	919,172	888,713
四半期純利益	1,728,645	1,898,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728,645	1,898,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,728,645	1,898,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479,775	184,508
繰延ヘッジ損益	28,075	19,083
為替換算調整勘定	24,219	150,977
その他の包括利益合計	475,919	316,401
四半期包括利益	2,204,565	1,582,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,204,565	1,582,264
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,647,818	2,787,379
減価償却費	462,622	450,534
減損損失	-	1,157,575
受取利息及び受取配当金	55,019	52,244
支払利息	32,965	27,264
売上債権の増減額（は増加）	3,920,536	3,059,396
たな卸資産の増減額（は増加）	347,197	141,122
仕入債務の増減額（は減少）	1,945,388	2,075,825
その他	365,895	1,496,521
小計	4,350,440	3,716,436
利息及び配当金の受取額	50,178	59,780
利息の支払額	33,078	27,359
法人税等の支払額	999,886	1,221,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367,653	2,527,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,156,480	2,137,600
定期預金の払戻による収入	1,617,360	1,137,600
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	3,300,000
投資有価証券の償還による収入	-	4,300,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,171,266
有形固定資産の取得による支出	99,881	287,331
無形固定資産の取得による支出	235,482	170,138
その他	10,713	8,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,197	722,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,303	20,000
長期借入金の返済による支出	450,000	450,000
自己株式の取得による支出	787	585,189
配当金の支払額	691,600	959,000
リース債務の返済による支出	-	10,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,690	2,024,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,088	30,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,339,853	1,194,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,437	5,538,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,348,291	6,733,271



【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	5,762,237千円	5,908,608千円
原料品及び貯蔵品	101,963	63,640

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び保管費	1,156,966千円	1,168,153千円
貸倒引当金繰入額	2,729	7,785
役員報酬・給与及び賞与	1,135,894	1,198,810
賞与引当金繰入額	384,191	405,052
退職給付費用	33,867	38,882
役員退職慰労引当金繰入額	6,499	499

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	18,327,631千円	17,178,399千円
流動資産のその他に含まれる預け金		1,420,372
計	18,327,631	18,598,771
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	11,979,340	11,865,500
現金及び現金同等物	6,348,291	6,733,271

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当 5 円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	977,297	51	平成27年 9 月30日	平成27年12月 2 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,027,021	54	平成28年 9 月30日	平成28年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	90円21銭	99円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,728,645	1,898,666
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,728,645	1,898,666
普通株式の期中平均株式数(株)	19,162,787	19,126,914
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	90円20銭	99円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,598	8,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額	1,027,021,356円
（ロ）1株当たりの金額	54円00銭
（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7 日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。